

令和3年9月定例会 5か年計画特別委員会の概要

日時	令和3年10月12日(火)	開会	午後 1時
		閉会	午後 3時23分
場所	第4委員会室		
出席委員	齊藤正明委員長 田村琢実副委員長 逢澤圭一郎委員、宮崎吾一委員、藤井健志委員、美田宗亮委員、飯塚俊彦委員、 武内政文委員、須賀敬史委員、中屋敷慎一委員、平松大佑委員、柿沼貴志委員、 井上航委員、白根大輔委員、山根史子委員、橋詰昌児委員、権守幸男委員、 秋山もえ委員		
欠席委員	なし		
説明者	[企画財政部] 堀光敦史企画財政部長、中山貴洋政策・財務局長、島村克己企画総務課長、 竹内康樹計画調整課長、都丸久財政課長、山口達也行政・デジタル改革課長、 石川貴規行政・デジタル改革課デジタル政策幹、北聡子地域政策課長、 浪江治交通政策課長 [総務部] 片桐徹也人事課長 [県民生活部] 田沢純一参事兼オリンピック・パラリンピック課長、加来卓三文化振興課長、 浪江美穂スポーツ振興課長、若松孝治消費生活課長 [危機管理防災部] 武井裕之消防課長 [環境部] 石塚智弘参事兼エネルギー環境課長、河原塚啓史みどり自然課長 [福祉部] 金子直史地域包括ケア局長、和泉芳広少子化対策局長、 佐々木政司社会福祉課長、藤岡麻里地域包括ケア課長、 岸田正寿高齢者福祉課長、大熊誉隆少子政策課長、松井明彦こども安全課長、 鈴木健一こども安全課児童虐待対策幹 [保健医療部] 横内治感染症対策課長、坂行正医療整備課長、加藤孝之医療人材課長、 黒澤万里子健康長寿課長 [産業労働部] 秋山純企業立地課長、澁澤幸人材活躍支援課長 [農林部] 佐野且哉森づくり課長 [教育局] 岡部年男県立学校部副部長、竹井彰彦参事兼特別支援教育課長、 松中直司保健体育課長、渡辺洋平義務教育指導課長		

会議に付した事件並びに審査結果

議案

議案番号	件名	結果
第118号	埼玉県5か年計画の策定及び埼玉県防犯のまちづくり推進計画等の変更について	継続審査

【付託議案に対する質疑】

逢澤委員

- 1 計画の構成についてである。今後5年間の取組を進めるという計画であるため、2030年や2040年に向けた中長期的な潮流を展望するとなっているが、5か年計画は実効的なものでなければならぬと考えており、2030年の中期的視点が重要となると思う。2040年という20年先を展望するよりは、2030年の状況を踏まえて取り組んでいかなければならないと思う。そうでなければ、スピード感を持って対応できなかつたり、対応する姿勢にならなかつたりとを感じるがどうか。
- 2 時代の潮流について、「予測されている」という一般論としているものもあれば、「重要となる」という施策につながる言及もある。また、課題まで踏み込むものもあれば、「必要がある」や「求められる」という施策の必要性まで言及されているものもある。統一感がなく分かりづらい点もあるが、そもそも本来、客観的事実を示すべき部分であり、施策につなげるような言及をしなくてもよいと思うがどうか。
- 3 カタカナの表記については、例えば、レジリエンス、エンパワーメント及びサステナビリティなど多々使用されているが、本計画は5年後に目指す到達点を県民と共有する観点で作成することから、県民に分かりやすく示さなければならない。この表記では高齢者の方には分かりづらい。参考資料として用語の解説があるが、大事なことについては並列表記したり、ページに注釈を入れたりするなどの配慮が必要だと思うが、どうか。
- 4 別冊資料の15ページでは、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を送ることができる社会を目指すとしている一方で、コンパクトなまちづくりを提唱している。これは、まちづくりの観点から相容れないとを感じるが見解を伺う。
- 5 別冊資料の16ページにある「4 将来像の実現に向けた基本姿勢」については、SDGs、ポストコロナ及びDXの手法だけであるが、それだけなのか。

計画調整課長

- 1 本県は2040年に向けて急速な人口減少、あるいは異次元の高齢化が進み、未曾有の危機に直面していると考えている。そうした状況にしっかりと向き合い、本県の目指すべき姿や方向性を示すことが重要であると考えている。SDGsの達成年限である2030年、そしてその先の2040年を見据えた三つの将来像の中で、バックキャストの手法によって、今後の5年間において重点を置いて取り組むべき施策の方向性を記載し、明確化している。
- 2 今後の5年間における取組を進めるに当たって、まずは中長期的な展望を示した上で目指すべき将来像を的確に示すことが重要である。その将来像をよりの確に示していくためには、時代の潮流において、客観的な事実や統計の分析を踏まえて、今後の社会の傾向などを示していくことが重要であると考えている。
- 3 英語のカタカナ表記については、日本語となるべく交えるようにして、県民にもなじみやすく身近に感じてもらえるようにしている。例えば、英語のカタカナ表記だけではなく、日本語も併記したり、日本語で説明を補ったりするなど分かりやすくするよう努めている。また、ページに注釈を入れることについては、全てのページに注釈を入れるとページ数が増えてしまうため、冊子にする際に工夫させていただきたい。
- 4 まずは高齢者の方が安心して暮らせるような福祉サービスを充実させていくことが大

事であると考えている。それを踏まえて、コンパクトなまちづくり、すなわち持続可能なまちづくりを進めるので、高齢者が住みやすいまちづくりとコンパクトなまちづくりは相容れないものではないと考えている。

- 5 次期計画においては、人口減少社会の到来という大きな時代の転換点を踏まえながら、ポストコロナの新たな価値観にも対応していく必要があると考えている。そうした観点から、特に意識すべき項目として、埼玉版SDGsの推進と、新たな社会に向けた変革の二つを基本姿勢として掲げた。これによって、各分野の所管部局が個別に様々な施策を講じていくのではなくて、全施策を貫く横断的な視点を共有し施策を展開して、これまでの取組をより一層深化させていきたいと考えている。

逢澤委員

- 1 計画の構成について、全体的にSDGsありきと感じる。SDGsを推進するのはよいと思うが、2040年に本計画を合わせたように思える。もっと中期的な視点で取り組むことが必要であると思うが、どうか。
- 2 高齢者が住みやすいまちづくりとコンパクトなまちづくりは相容れないものではないとの答弁があったが、住み慣れた地域で住み続けていくこととコンパクトシティを進めることはやはり相容れないと思うが、どうか。
- 3 時代の潮流についてであるが、三つの将来像を目指すに当たっては、まず県が目標を掲げ、三つの将来像を共有して、その実現のための課題分析を行うのが通常の過程であるとする。しかし、本計画案では、まず課題を出し、何となく公約じみたことを先に記載して、「そのためにはこれをしなければならない」というような政策誘導を感じるが、どうか。

計画調整課長

- 1 2040年も見据えているが、中期的に2030年を見据えている。
- 3 三つの将来像を的確に示すに当たっては、客観的な事実や統計の分析だけでなく、今後の傾向も示していく必要があると考えている。政策誘導ではなく、分析したトレンドを押さえて記載する必要があると考えている。なお、現行5か年計画の時代の潮流においても、傾向等を踏まえた記述をしている。

参事兼エネルギー環境課長

- 2 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」は、コンパクト・スマート・レジリエントの三つの要素を柱として、昨年度、基本的な考え方を整理させていただいた。この中で、コンパクトについては、地域コミュニティの希薄が指摘される中、ハード・ソフトの両面から、人々が集い、つながる拠点を形成し、コミュニティの形成に資する取組を推進していく意味を持たせている。国のコンパクトシティでも、昨今はまちの中心に集約するという考えから、複数の地域に集約がなされ、それぞれネットワークでつないでいくという表現に改めている。「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」のコンパクトも、中央に集約するという意味は込めていない。

逢澤委員

2030年を見据えているということであれば、そのように記載してもよいかと思うが、5か年計画については、5年間で課題も変わりローリングも行うものであるから、中期的な考え方を持っていただきたいと思うが、どうか。

計画調整課長

県としてはSDGsの達成年限である2030年とその先の2040年が大切であり、それらを見据え、バックキャストिंगして5年間の政策を実効的なものにしていくように計画案をまとめたところである。

宮崎委員

- 1 別冊資料の2ページにある「計画策定の趣旨」に関して、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催の記載において、多様性と調和の重要性や共生社会を育むという視点を入れるべきではないか。
- 2 別冊資料の13ページにある「充実していく交通ネットワーク」について、羽田空港や成田国際空港の表記があるが、本県とのアクセスの充実を示し広域的なネットワークの構築を記載すべきではないか。また、図において、東北新幹線と上越新幹線の分岐点である大宮駅は、本来、圏央道の内側であるところ、外側に記載されているので、正確に記載していただきたいが、どうか。
- 3 別冊資料の14ページにある高齢者や女性の表記は、そもそも当たり前なので不要ではないか。また、性的マイノリティの表記について、別冊資料の15ページに記載がないが必要ではないか。
- 4 別冊資料の14、15ページに関して、目指すべき将来像とは2030年のあるべき姿なのか、2040年のあるべき姿なのか。
- 5 別冊資料の18ページの「②施策評価」について、現行計画の指標のうちCやDなど達成されていないものを今後どのように推進していくのか。
- 6 参考資料について、新しい計画の指標を盛り込んだ資料を作成しているか。

計画調整課長

- 1 委員御指摘の視点は、現在の表記で網羅している。
- 2 「今後、東京外かく環状道路（外環道）の東京都区間や圏央道の全線開通などにより、近隣都県の港湾等との結節が強化され、」という表記で網羅している。図については、確認の上対応を検討したい。
- 3 将来像2の課題の中で、「男女共同参画の推進や性的マイノリティ（LGBTQなど）に関する理解増進」などの表記をしている。また、それを踏まえて、目指すべき将来像の中で「全ての県民が互いの人権を尊重し、」などの表記をした。
- 4 SDGsの達成年限である2030年、その先の2040年を見据えた三つの将来像を基に、目指すべき将来像として2030年頃の将来像を示した。
- 5 最終目標に至らない見込みの指標の中でも、ラグビーワールドカップの認知度など次期計画に引き継ぐことが難しいものや、不登校児童生徒数の数及び割合など必要な施策を見直したものを除き、次期計画でも同様の趣旨を掲げて取り組むこととしている。
- 6 鋭意作成中であり、今後提出させていただきたい。

宮崎委員

- 1 先ほどの質疑については、「など」の表記で文章として網羅されているという答弁であったが、丁寧に表記する必要がある。（意見）
- 2 現行計画の指標のうち達成されていないものについては、次期計画にも載せて進めていくということだが、着実に実行するだけでなく結果を出してほしいというのが県民

の考えである。結果を出す仕組みとして、予算を積み増したり実施計画を作ったりするということを考えているのか。

計画調整課長

2 最終目標に至らない見込みの指標は48ある。その中で、次期計画の策定に当たっては、これまで県が行ってきた施策、取組の内容、効果、目標の達成状況、達成できなかった要因などについて、PDCAサイクルに基づき検証を行っている。その上で、施策を取り巻く現状も見据えながら、施策や主な取組の内容の見直しを行う。また、新規事業についてはEBPMの手法も導入しながら、施策の実現に向けて県民への信頼確保を図っていきたい。

宮崎委員

先ほど鋭意作成中との答弁のあった、現行5か年計画の指標の進捗状況と新たな5か年計画案の対比を資料として要求する。

委員長

ただ今、宮崎委員から資料要求があったが、本委員会として要求することに異議はないか。

< 異議なし >

委員長

異議なしと認め、そのように決定した。執行部におかれては、速やかに提出をお願いする。なお、資料については、提出があり次第控室に配布させていただく。

ほかに発言はあるか。

藤井委員

説明資料の1ページに「安心・安全の追究～レジリエンス～」など三つの将来像が、日本語表記と英語表記で記載されているが、英語表記は必要なのか。エンパワーメントやサステナビリティは関係者には浸透してきたと感じるが、レジリエンスは行政関係者でも聞き慣れないと思う。県民と共有していくときに、英語表記があることでかえって分かりづらくなると考えるが、なぜ必要なのか。

計画調整課長

計画策定に当たっては、日本語表記と英語表記を並べるなど、なるべく分かりやすくするよう努めた。レジリエンスという言葉は国の強靱化の取組の中でも使われていることから、県民に分かりやすく示せるのではないかと考え、英語表記を併記した。

藤井委員

これらは日本語表記だけで分かる。例えば、別冊資料の14ページでは、それぞれ具体的な内容が書いてあるため、英語表記は不要だと思う。一方、議員提出議案として策定した埼玉県ケアラー支援条例では、高齢者支援施策と類推されないように、介護者や看護者でなくあえてケアラーという言葉を使用しており、英語表記とする明確な理由があった。今の答弁では英語表記を必要とする理由が分からないため、検討してほしいと思うがどう

か。

計画調整課長

委員の御指摘を踏まえ、こういった形がよいか検討していきたい。

美田委員

別冊資料の13ページにある「(6)充実していく交通ネットワーク」の記述については、ほかに「2 時代の潮流」として掲げている(1)から(5)までの書きぶりと比較して、現状の課題認識が弱いと感じる。東西方向の道路ネットワークがぜい弱であることは誰しも感じていることだと思う。特に、最近の外環道の大渋滞は最たるものであり、国道や県道においても東西方向の道路が少ない。まずはそうした課題認識を記載しなければならないが、課題はないと考えているのか。または、東西方向のネットワークのぜい弱さを認識していないのか。

計画調整課長

現状の課題分析や将来のトレンドを踏まえて、同ページにおいて「今後、東西方向の道路ネットワークを強化することで、利便性が一層高まることが期待されます」という表現により、課題意識を記載している。

美田委員

そのような記述であると、「特に課題はないが、東西方向のネットワーク強化により一層利便性が高まることが期待される」と読めてしまう。時代の潮流の(1)から(5)には、少子高齢化の進展など県内の課題を様々記載しているが、(6)だけ記載がない。課題を認識しているのかどうかを確認したかったため、再度答弁を求める。

計画調整課長

東西方向の道路ネットワークがぜい弱であるという課題意識を持っている。その課題意識を踏まえて、現状の表現とした。

美田委員

この表現は変更しないという意味を示されたということか。

計画調整課長

先ほど申し上げたとおり、現状ではこの表現でよいのではないかと考えている。

柿沼委員

別冊資料14、15ページに将来像が描かれているが、埼玉県のためにとって、教育という部分が大事だと考えている。教育について見ると、目指すべき将来像においてグローバルに活躍できる人材の育成が掲げられている。本来であれば、まず初めに日本の歴史や郷土の歴史があってからのグローバルだと思う。日本の歴史や郷土の歴史を先に記述していただきたいと思うが、どうか。

計画調整課長

将来像については、2030年やその先の2040年を見据えて、特徴的な部分を特に

記載すべきと考えており、教育関係の記述もそれを踏まえた将来像が適切であると考え、このような記載としている。

柿沼委員

今の時代に沿ったというところは理解できるが、歴史や文化は時代に沿っているという問題ではないと思うので、そこも踏まえながら進めていただきたい。(要望)

平松委員

- 1 別冊資料の12ページの「新たな社会への進展」について、デジタル化への意識というより価値観そのものが変わったのではないか。2021年のデジタル競争力ランキングでも日本は低迷しており、DXに向けた取組が他国に比べて遅れているという強い危機感を持ち、その課題認識を踏まえた記載とすべきではないか。現在の表現は不十分ではないか。
- 2 肩車型社会の到来など人口減少を課題として記載しており、別冊資料の15ページにある目指すべき将来像はそうした課題を克服した姿であるはずである。しかしながら、様々な課題をどう克服してこの将来像につながるのかの言及がないが、どうか。

計画調整課長

- 1 時代の潮流では社会経済を取り巻く大きな流れを記載しているが、その中でDXの概念やデジタル化によりもたらされる変化について触れている。委員御指摘の価値観の変化については、別冊資料の17ページにある将来像の実現に向けた基本姿勢の中で「人々の行動・意識・価値観にまで変化が生じている」と記載している。
- 2 人口減少等の課題については、医療・介護需要の増加や働き手の不足が見込まれることなどを将来像の項目で記述している。それを受けて、具体的な部分については、各針路、各分野にて記載している。

平松委員

計画案ではDXを進めて、より便利で豊かになっていくという書きぶりだが、現状として、デジタル化が遅れているのは事実としてある。観点が違うのではないか。

計画調整課

時代の潮流では、デジタル化によりもたらされる変化など、大きな傾向を記載している。

平松委員

日本のデジタル化は遅れている。その中で埼玉県も同様に遅れているという認識ではあるということによいか。また、その認識を計画に書くべきではないのか。

計画調整課

デジタル化が遅れているという認識の下、現在の表現としている。御理解を賜りたい。

井上委員

- 1 別冊資料の3ページにある「(4)計画の見直し」では「社会経済情勢の著しい変化や制度の大幅な変更が生じた場合などには、必要に応じて計画の変更を行います」とあり、現行計画にも同じ記載がある。現行5か年計画中に、新型コロナウイルス感染症の拡大

という大きな社会経済状況の変化があったが、計画の変更をしなかった理由は何か。

- 2 別冊資料の18ページにある「5 計画を着実に実行する仕組み」のうち、「②施策目標」において、数値目標と職員の評価を紐付けるという項目がある。5年前に議会修正した項目であり、今回の計画案にも記載されている。記載内容に基づき、この5年間、どのように人事評価を行ってきたのか伺う。また、様々な社会情勢の影響を受ける指標もあると思うが、未達成になった場合、目標に紐付いていた職員の評価が極端に下がるという状況はなかったのか。内部管理部門のような課所においては、施策目標と年度目標が紐付かない職員もいると思うが、その場合、人事評価が不利になるなど、不公平が生じるようなことは起きなかったか。
- 3 現行5か年計画において県議会が追加や修正した指標があるが、その指標の達成状況はどうか。
- 4 別冊資料の14ページにおいて、肩車型社会になる「2040年問題」という高い峰を迎えるとの記載がある。次期5か年計画案は、2040年問題を踏まえて、2030年や2040年を視野に入れていていると考えているが、この認識で正しいか伺う。

計画調整課長

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する記述は、現行5か年計画においても施策19で総合的に記載してあるが、見通しも不透明であったため、計画の変更という対応ではなく、予算等で対応した。
- 3 「No. 15 児童虐待死亡事例」がD、「No. 26 臨床研修医の採用数」がB、「No. 32 安定水利権の割合」がA、「No. 35 消防団員の定員に対する充足率」がD、「No. 57 県の就業支援によるシニア（60歳以上）の就業確認者数」がA、「No. 76 作業道の延長」がC、「No. 94 文化芸術活動を行っている県民の割合」がDである。
- 4 お見込みのとおりである。

人事課長

- 2 職員の実績評価の目標設定に当たっては、まず、部局長が当該計画を踏まえた目標を設定し、順次、副部長、課所長が目標を設定する。副課長級以下の職員も、上司の目標を踏まえて、目標設定を行い、それらの目標を連鎖させることによって、一人一人の目標と組織全体の目標を紐付けて共有してきた。そして、評価においては、目標の達成度や、職務遂行過程を評価してきた。社会情勢の変化により年度当初に設定した目標が適切でなくなった場合には評価者との話し合いにより、目標を変えることができる仕組みとなっている。また、評価においては、目標の達成度合いだけではなく、職務遂行過程の取組状況も評価対象とすることで、状況の変化にも適用できるようになっている。内部管理業務を行う部署など計画と直接関係しない目標を設定するケースもある。県庁全体の下支えをする業務を行う課所や、事業課であっても総務担当のような内部管理を行う職員などは事務分掌や、職務に応じた目標を立て、それに取り組むことを適正に評価しており、直接5か年計画の目標に関係しないからということで、不公平感は生じていないと考えている。

井上委員

達成状況を聞くとおおむね県議会も、5年後を見通した指標設定ができたと思うが、CやDが複数あるため、修正を考える際には、EBPMのような考え方が求められると思う。

参考資料の説明の中で、少なくとも11指標は、コロナが大きく影響したとの発言があり、県議会が追加や修正した指標でも影響があったと思う。それでも現行5か年計画の変更はしなかった。

- 1 どのような場合に計画を変更すると想定しているのか。
- 2 計画を変更した上で指標を見直していた方が正しい評価ができたと思うが、どうか。

計画調整課長

- 1 今の段階で、計画自体を変更するような社会経済情勢の変化がどのようなものかはすぐには申し上げられない。なお、平成16年12月定例会において「彩の国5か年計画21」を一部変更した例はあり、そのときは特別養護老人ホームのベッド数の上方修正や産業廃棄物の定義などを行った。
- 2 達成できなかった指標はしっかり分析し、加えて施策状況や時代の潮流を踏まえ、指標の継続や変更、廃止を次期5か年計画案に反映している。

武内委員

- 1 将来像という記載があるが、2040年を見据えた5年後の将来像という理解でよいのか。20年後の課題を踏まえるのは結構だが、5年後にどのようなようになるのかについて関連性が分からない。2040年の課題から、5年後の目指すべき将来像を示すのは整合性が取れないのではないか。この課題というのは2040年の課題なのか。目指すべき将来像は2040年のことなのか、5年後のことなのか、明確にしてほしいがどうか。
- 2 将来像に「何々の追求」や「何々の成長」といった状態を示す言葉を使っているが、現行の5か年計画の「何々の埼玉」のように、例えば「安心安全が確保された社会」や「持続可能な成長が見られる社会」など、イメージをはっきりさせるべきではないか。
- 3 レジリエンス、エンパワーメント、サステナビリティを漢字と併記する意味が理解できないが、いかがか。
- 4 現行の5か年計画では、時代の潮流の中に合計特殊出生率の現状と見込みが記載されている。少子化対策は引き続き社会に大きな影響を与える課題と考えるが、今回記載しなかった理由は何か。
- 5 時代の潮流については、項目によって事実のみを述べているものもあれば、課題や必要性まで記載しているものもあるが、現状と見通しといった事実を述べるだけでよいのではないか。例えば、経済雇用の動きの部分では「何々が課題となっています」や、自然災害の部分では「災害を踏まえた取組を進めていく必要がある」などの記載がある。このような点は施策の中で述べていけばよいと考えるが、いかがか。

計画調整課長

- 1 2040年に向けて、人口減少社会が到来し異次元の高齢化が進むが、これらは未曾有の危機であると認識している。それを見据えた上で、目指すべき将来像を別冊資料の15ページに記載した。
- 2 将来像を目指すという意味では、「追求」や「成長」といった言葉を使うことがふさわしいと考えている。
- 3 英語の表記については分かりやすくするために記載したが、今後どのような表記が分かりやすいか検討したい。
- 4 時代の潮流においては、人口の大きな傾向である高齢化や人口減少という記載をしている。

- 5 過去については客観的事実を記載することはできるが、将来のことを記載するに当たって、予測や判断が入ることもあると考えている。

武内委員

- 1 2040年を見据えてとのことだが、それでは5年後も同じような課題となるのか。また、目指すべき将来像は5年後でよいのか。
- 2 将来像を描くのであれば、形が見えるようにすべきではないか。
- 3 英語の表記はカタカナで読み方まで付けて入れているが、ここに記載するのであれば、「安心・安全の追究」の中身が見えるような小項目を入れるべきではないか。例えば、「災害・犯罪の多様化、医療介護ニーズへの強靭さを備える」などと表現するならばよいと感じるが、いかがか。
- 4 合計特殊出生率は項目として前回より小さくなったとは思えない。5か年計画の目標よりも達成率が低いことから入れなかったのではないか。
- 5 時代の潮流には事実以外に、価値観やこれからの在り方なども含まれているが、どのように考えているのか。

政策・財務局長

- 1 別冊資料の15ページの一番上に、「これまで進めてきた取組を深化させつつ新たな価値観にも対応し、SDGsの達成年限である2030年や、その先の2040年を見据えて」とあるが、2030年頃を見据えた将来像として描いている。

計画調整課長

- 2 別冊資料の15ページに掲げている目指すべき将来像を一言で表すには適切と考えた。
- 3 委員の御指摘も踏まえ、検討したい。
- 4 合計特殊出生率については数値が下がったから削除したものではなく、大きく人口減少を捉えた形で異次元の高齢化や人口減少社会などを客観的に書いていくべきと考え、このような記述とした。
- 5 現状を踏まえ、将来の傾向やトレンドを記述した。

武内委員

2040年の課題は、5年後にも同じ課題が継続していくという理解でよいのか。

政策・財務局長

2040年にこういった課題があるとして記述している。5年後にも同じ課題になるものもあるだろうが、5年後の状況については今の時点では分からない。

中屋敷委員

- 1 別冊資料の12ページにある「新たな社会への進展」では、デジタル化にほぼ特化しているように読める。現在様々な課題がある中で、LGBTQのような多様性や寛容性が「新たな社会への進展」で触れられておらず、別冊資料の14ページにある将来像で言葉が急に出てくるが、「新たな社会への進展」に記載しなくてよいのか。
- 2 時代の潮流の中で、課題を提起していることに違和感がある。課題というのは、まず目指すべき将来像があって、それについての課題があって、このように対処していくというような流れでいいと思う。現行5か年計画では、割とそのような書き方になってい

る。意気込みとして記載しているのであれば、それは必要なく、現状を理解してもらうことが必要ではないか。

計画調整課長

- 1 時代の潮流については、本県が置かれている社会経済情勢や時代の流れなどの大きな柱として、6項目を設定している。例えば、LGBTQや女性の活躍については、直接記述はしていないが、今後の大きな人口減少に起因して、課題として出てくるのではないかと考え、こうした構成としている。
- 2 現行5か年計画においても「課題になっている」という表記はある。また、時代の変化を分析して記述しており、価値判断を伴っているため、課題であるという書き方もいいのではないかと考えている。

中屋敷委員

見解の相違がある。LGBTQはあれだけ議会でも扱っており、社会問題となっている。新たな社会というのはデジタルだけではない。新たな社会への進展、新たな社会をどう見ているかというところに多様性や寛容性が書かれていないというのは余りにも寂しすぎるのではないか。

政策・財務局長

多様性や寛容性は非常に重要だと考えている。例えば、別冊資料の14ページでは、将来像2の2040年の課題として、誰もがお互いを尊重し、共に生きる社会づくりを進めるために、男女共同参画の推進や性的マイノリティ、LGBTQという言葉を追加しており、特に2040年を見据えての課題であるということまで踏み込んで記載している。時代の潮流はあくまでトレンドであり傾向であるので、大きなものについて記載しているということに理解いただきたい。

中屋敷委員

私の気持ちを伝えているものであり、政策・財務局長の考え方と違うということは認識していただきたい。(意見)

秋山委員

- 1 県の施策だけで、人口増や人口維持を図ることが難しいことは承知しているが、子育て施策や教育環境整備などにより、改善できるという見通しも是非盛り込んでほしい。できる限り肩車型社会とならないようにするために、何も対策をしない場合と対策した場合の目標人口を併記することや、少なくとも別冊資料の15ページにある埼玉県を目指す将来像の二つ目に、人口減に対応する施策を実行する旨を明記すべきだと思うが、どうか。
- 2 別冊資料の19ページにある「③行財政改革の不断の推進」にある「限られた職員」という記述についてであるが、振り返ると、大野県政になって、豚熱や台風第19号、新型コロナウイルスなど危機が相次ぎ、少ない職員体制で大変であったと思う。だからこそ、次期5か年計画では、この経験を生かすべきである。我が党の一般質問に対して知事は「非常時には時宜に適った増員を検討する。必要なところには定数を配分し、適切な定数管理に努める」と答弁しているが、このことを具体化していく上でも、次期5か年計画案には、計画的に職員体制強化を図るという旨を明記すべきだと思うが、どう

か。

計画調整課長

- 1 委員御指摘の目標人口について、今は定めていない。子育て施策や少子化対策については、別冊資料の15ページにある将来像2の目指すべき将来像の中で「あらゆる子育てニーズが満たされる」という記述や、「針路4 子育てに希望が持てる社会の実現」の中で盛り込んでいる。
- 2 デジタル技術の活用を進めて業務効率化を図り、職員にしかできない業務に注力できる環境を整備し、県庁のスマート化を図ることで職員体制の強化につなげていきたい。また、働き方改革として職員のワークライフバランスの向上や、業務改善運動の実施などで職員の生産性を高め、効率的な行政運営や働きやすい環境づくりを進めていく。

秋山委員

計画的に職員体制を強化するということが、私が求めたのは計画的に増員を図っていくことを次期5か年計画案に盛り込んでほしいということであるが、どうか。

計画調整課長

職員体制の増員について明記することは考えていない。